

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

長井 啓 (ナガイ アキラ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ社長

需要の調整局面になるも、通期計画は増収増益の見込み

◆2019年3月期第2四半期決算短信

執行役員 上條 和俊

売上高は344億74百万円、四半期純利益は59億8百万円で、売上、利益ともに期初予想を上回り、前年同期比でも大幅な増収増益となった。売上高は、製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が堅調であったことに加え、高水準の受注残高にも支えられ過去最高額となった。また、生産能力が計画どおり増強されたことも、増収の大きな要因である。利益については、生産増に伴う人員増で人件費の増加などがあったが、売上増による増益効果がこれを上回る結果となった。

主要グループ会社について、米国子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーでは半導体製造装置向け、医療機器向け、航空宇宙向けなどが堅調に推移し、増収増益となった。精密遊星歯車減速機を製造するハーモニック・エイディは、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドが堅調に推移し、増収増益となった。ドイツ子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーも、大手ロボットメーカー向けが堅調であったことに加え、協働型ロボット向け、半導体製造装置向けの需要も増加し、増収増益となった。

単体も増収増益となり、主要用途全般において売上高が増加した。単体ベースでの営業利益の増加要因は、増収による影響が41億25百万円である。一方、減少要因として、限界利益率ならびに在庫増減の影響で1億92百万円減となった。しかし、限界利益率は前年対比ほぼ横ばいであり、マイナス要因のほとんどが在庫の増減である。前年上期は、生産が急に立ち上がり、工場内の部品の取り揃えにアンマッチが起きて、仕掛りが増えていたが、今期は生産が進んだことで、仕掛り在庫が減り、費用の増加につながったため、むしろ、歓迎すべきコスト増と考えている。また、製造固定費、その他費用の増加で11億77百万円減、販管費の増加で6億86百万円減となっている。これは、生産能力の増強に伴い、減価償却費、人件費が増加し、売上に連動する梱包発送費、セールスプロモーションなどによるもので、ほぼ予定通りである。

バランスシートについては、売上増に伴い売上債権が増加し、設備投資に伴い固定資産が増加している。また、利益を積み上げたことで、自己資本が増加した。

◆通期業績予想

第2四半期の決算発表と同時に、通期業績予想を下方修正した。日本および中国をはじめとするアジア地域で、製造業の投資の手控え、半導体業界の投資計画見直しにより、主要用途全般が調整局面にあることから、売上高は670億円(期初予想比2.2%減)に下方修正した。利益については、売上高の減少に加え、ドイツ子会社での投資や人員増が先行しており、期初予想に比べ、固定費の増加が若干大きいことから、経常利益165億円(同6.3%減)、当期純利益106億円(同7.8%減)とした。単体については、日本と中国の影響を大きく受けるため、売上高480億円(同4.0%減)、経常利益130億円(同9.1%減)、当期純利益91百万円(同9.0%減)とした。

下方修正はしたものの、対前期比では大幅な増収増益となっており、過去最高の業績となる見通しである。設

備投資額は 235 億円で、今期、大幅な生産能力増強を進めており、主に新工場棟の建設投資を中心に、ほぼ計画通り実行する予定である。

主要子会社の状況については、米国子会社は、医療機器向け、工作機械向けを中心に堅調に進むと予想して、期初予想を若干上方修正している。精密遊星減速機製造のハーモニック・エイディは、受注残の消化に加え、これから受注して今期中に売り上げていくものも織り込み、増収増益を予想している。一方、中国の子会社は、大手ロボットメーカー向けにおいて前期比で若干調整が見られ、この影響により、減収減益を見込んでいる。ドイツ子会社は、協働型ロボットメーカー向けの需要が比較的堅調で、増収増益を見込んでいる。

受注高の四半期ごとの推移を見ると、前期に先行発注も含め、非常に大きな受注があった反動が足下で起きており、発注調整が行われている。また、マクロ経済全体に設備投資の様子見が起きていることも受注の減少に作用している。

単体ベースの営業利益の増減要因については、構造は上期と同様で、増収の影響により 50 億 56 百万増を見込んでいる。減少要因としては、限界利益率等の変化で 2 億 90 百万円減、製造固定費等の増加で 21 億 12 百万円減、販管費の増加で 10 億 70 百万円減を見込んでいる。

◆今後の動向

社長 長井 啓

地域別の受注動向を見ると、ドイツ、米国は引き続き好調を維持しているが、アジアにおいては、前期のロボットを中心とした投資加熱と先行発注に伴う調整が起きており、一部投資の様子見といった感がある。しかしながら、当社グループの競争優位に変化はなく、販売単価の下落もない。先進国における経済環境は底堅く、自動化投資計画は堅調で、受注の好転は第 4 四半期以降と見ている。

用途別に見ると、産業用ロボットは、米中貿易摩擦、中国助成金政策の見直しなどによる投資の手控えや、中国から自国への工場移転も見られるが、国際ロボット連盟によれば、販売台数は引き続き約 14%の伸び率で拡大が予想されている。半導体製造装置については、5G への移行が最大関心事で、対応する新たなサービス向け需要の増加が期待できる。液晶・有機 EL 製造装置については、スマートフォンの成長鈍化などに伴う伸び悩みがあり、横ばい程度を見込んでいる。

◆中期経営計画達成に向けた取り組み

計画を達成するためには QCDS 全体の能力の引き上げが必要であるが、中でも喫緊の課題は生産能力の引き上げである。穂高工場の一昨年までの月生産能力は 5 万台で、現在は 10 万台強まで増強している。長野県安曇野市の新工場(有明工場)も合わせると、2020 年には 20 万台を計画している。ドイツでは、現在月産 1 万 5,000 台であり、2020 年以降は 3 万台~5 万台を計画している。米国でも新工場を建設中で、最終的には月産 1 万台~3 万台を計画している。これらを合計すると、2020 年には最低でも月産 24 万台のキャパシティを有することになる。クロスローラーベアリングについては、ハーモニック プレジジョンが現在の月産 6 万台~7 万台から最終的には 15 万台へ、ドイツ子会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーも 3 万台へ増強する計画で、合計 18 万台まで引き上げたい。

来年 7 月竣工予定の有明工場の新工場棟の延床面積は 21,818 m²で、中期的な生産量増加を見据えている。松本工場の新工場棟は、クロスローラーベアリングの生産拠点で、来年 1 月竣工予定である。米国工場の新工場棟は来年 7 月竣工予定、延床面積は 8,830 m²で、北米の現地生産比率の引き上げと今後の需要増加に対応していく。

生産性向上に向けた取り組みとしては、自動化ラインの拡充、多能工化の推進、加工・組み立て・検査工程の継続的な改善により、納期の正常化および圧縮、品質向上の更なる追求、コスト競争力の強化を図る。

中期経営計画の最終年度である2020年には売上高1,000億円企業になることを目指し、引き続き取り組んでいく。

◆新たなアプリケーション

取締役 丸山 顕

当社グループにとってアプリケーションの軸足がFAの生産材であることは不変ながら、設備投資の需要は市況によって相当波があり、その他の分野への取り組みも従来から行っている。まず、医療用アプリケーションについては、昨今、手術支援ロボットが米国を中心に開発販売が盛んで、今後は各国の医療認可、保険適用範囲の拡大に伴い、日本や欧州においても開発が広がると予想される。そうした中、直径5ミリのハーモニックドライブ®の採用を目指している。パワーアシストスーツは、ほぼ毎月さまざまな引き合いが来ており、当社ではこれに特化した製品のシリーズ化も進めている。リハビリ関連以外からの引き合いも多く、将来、非常に有望なマーケットであると考えている。

車載用では、新たに開発したハーモニックドライブ®Dualタイプが、日産自動車様の可変圧縮比(VCR)エンジン用アクチュエーターへ採用され、量産化に入っている。走行に応じて圧縮比を連続的に変化させ、熱効率が大幅改善できるのが一番の特徴で、日産自動車様が開発したマルチリンク機構と、当社の新型ハーモニックドライブ®によって画期的な夢の技術が実現したと言われている。早期に全面的EV化へ移行するのはインフラの面で難しいため、内燃機関とEVとの融合にも寄与する最新技術として、次世代技術への展開も期待できる。

自立モーターサイクルでは、ヤマハ発動機様のMOTOROiDに採用されている。車両の姿勢を制御するアクチュエーターに当社製ACサーボアクチュエーターが使用され、車両のバランスコントロールに貢献している。軽量・コンパクト性が高評価を得ている。

他にも、アミューズメント関連では特に米国を中心にロボティクス化が進んでおり、ハーモニックドライブ®が採用され始めている。また、試作段階だが、空飛ぶタクシーと言われるフル電動飛行機のプロペラのチルト制御用ギアとしてハーモニックドライブ®が採用されており、将来への飛躍が期待できる。

◆質疑応答◆

現在の在庫の状況について教えてほしい。

小型ロボット関連の在庫がまだだぶついている。ロボットメーカーとの間には商社が入っており、メーカー在庫は適正なレベルと見ているが、商社が、品薄懸念から過分に発注した分が在庫となっている。しかし、在庫調整は進んでおり、第4四半期には受注の底打ち感が確認できるのではないかと見ている。

(2018年11月16日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<https://www.hds.co.jp/ir/data/briefings/>